

平成22年 11 月 19 日(金) 13:00～ 15:00

於:(財)国土技術研究センター・第3会議室

平成 22 年度 第 1 回海岸委員会

議 事 次 第

1. 開 会

- ・ 座長挨拶 東京大学大学院 工学系研究科 教授 佐藤 慎司

2. 平成 22 年度開催の趣旨説明

3. 議 事

話題提供

- ① 海岸における気候変動への適応戦略について(JICE)
- ② 温暖化・気候変動への適応策(横木委員)
- ③ 日本沿岸の海面上昇・波浪の変化状況分析結果と

台風の将来変化による三大湾の高潮偏差・波高の試算(国総研)

～質疑・討議～

4. 閉 会

【配布資料】

資料 1:議事次第、設立趣旨、委員名簿、座席表

資料 2:平成 22 年度海岸委員会開催の趣旨

資料 3:海岸における気候変動への適応戦略について(JICE)

資料 3(参考 1) 水害リスクマップの試算海岸の概要

資料 3(参考 2) モデル海岸における簡易的な嵩上げ高算定の試算結果

資料 3(参考 3) 気候変動に伴う海面上昇量の予測

資料 4:温暖化・気候変動への適応策(横木委員)

資料 5:日本沿岸の海面上昇・波浪の変化状況分析結果と

台風の将来変化による三大湾の高潮偏差・波高の試算(国総研)

平成22年度 海岸委員会

設立趣旨書

改正海岸法は海岸防護、海岸環境の保全、海岸の利用をその目的に掲げている。

しかし、津波・高潮・海岸侵食等からの海岸防護には残された課題も多い。特に海岸侵食については防護の面から見て大きな問題であるが、一般にはわかりにくい面も多い。また、海岸環境に関する知見や施策の展開は未だ不十分な面も多く、海岸の利用は非常に多岐にわたっているため、様々なニーズに対応しきれていない部分もある。さらに、実際の施策においては、防護・環境・利用が対立して、現場の技術者の頭を悩ませることも多い。

こうした問題を解決するためには、現場の抱える問題意識を踏まえ、海岸保全に関するハード対策やソフト対策に求められている新規技術項目を把握し、今後の技術開発の方向性を検討しておくことが求められている。

平成22年度の本委員会では、「海面上昇による海岸防護の適応策」及び「背後地の土地利用を考慮した海岸保全のあり方」について検討することを目的とする。

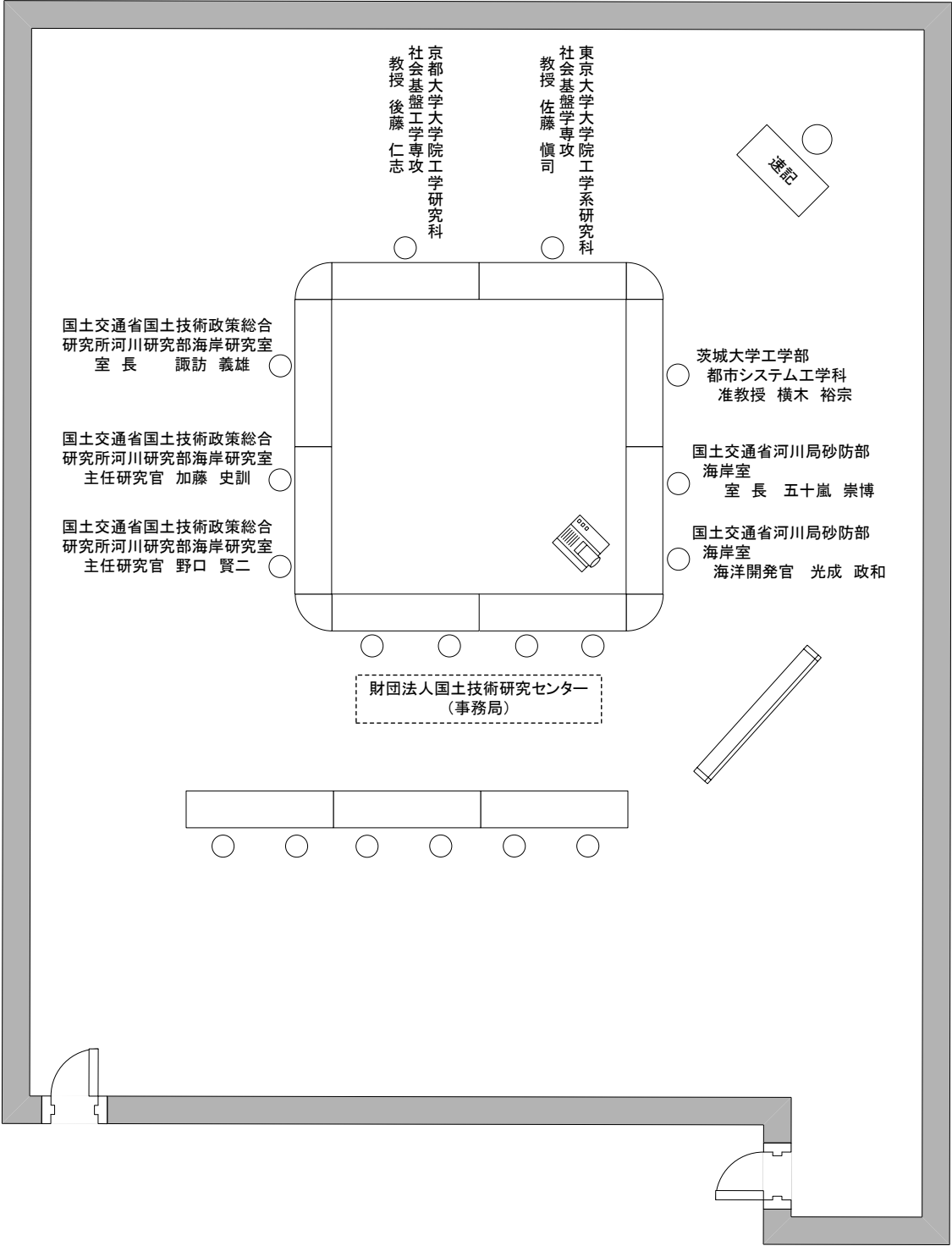
平成22年度 海岸委員会 委員名簿

○佐藤 慎司	東京大学大学院	教授
青木 伸一	豊橋技術科学大学	教授
岡安 章夫	東京海洋大学	教授
越村 俊一	東北大学大学院	准教授
後藤 仁志	京都大学大学院	教授
諏訪 義雄	国土技術政策総合研究所	海岸研究室 室長
横木 裕宗	茨城大学	准教授

※○印は座長、座長以外は五十音順

平成22年度 第1回海岸委員会
配 席 図

H22. 11. 19 13時～
(財)国土技術研究センター 第三会議室



平成 22 年 11 月 19 日

平成 22 年度 第 1 回海岸委員会

出席者名簿

座 長	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授	佐藤 慎司
委 員	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 教授	後藤 仁志
	茨城大学工学部都市システム工学科 准教授	横木 裕宗
	国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室 室長	諏訪 義雄
国土交通省	河川局砂防部 海岸室 室長	五十嵐 崇博
	河川局砂防部 海岸室 海洋開発官	光成 政和
	国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室 主任研究官	加藤 史訓
	国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室 主任研究官	野口 賢二

事務局 ((財)国土技術研究センター)	河川政策グループ 総括	渡邊 泰也
	河川政策グループ 研究主幹	桑島 偉倫
	河川政策グループ 首席研究員	岡安 徹也
	都市・住宅・地域政策グループ 上席主任研究員	朝日向 猛
	河川政策グループ 上席主任研究員	小牧 健二
	河川政策グループ 主席研究員	宇野 晃一
	河川政策グループ 主席研究員	大平 昭典